

10年03月08日 14時20分 校正00  
日刊工業新聞O310本 紙経管13版  
日刊工業新聞O225B箱 相編制0029000  
本箱・ゼミナール  
0501301101010108  
00500  
07段08字043行 11

F& 03028BC00041000  
F& 03097B100002000  
F& 0225ZMJ00349000  
F& 0225ZMJ00354000  
F& 0225ZMJ00355000  
F& 0307HBA0035000  
F& 0308HBA0082000

# 東アジア共同体構築と日本の役割

東アジアの経済圏の覇権を巡って国際的な駆け引きが熾烈化している。2010年にも国内総生産(GDP)で中国が世界第2位の経済大国に浮上するのを背景にその存在感を増大し、太平洋を挟んで米国の干渉も強まっているほか、欧州連合(EU)も関心の度を増している。その中で、日本はどのように対応していくのか、7人の識者がそれぞれの見解から「東アジア共同体構築と日本の役割」について論じている。

◆15年ぶり議長国に  
日本が15年ぶりに議長国となつた、横濱で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APETC)の首脳会議を本年11月に控えて、環境問題に加え、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の推進を取り上げ議長国日本の大谷元外相が議長を務める。ボートル宣言(Boiler Declaration)で15年ぶりに議長国に先導は010年、後者は15年の域内貿易自由化を目標に努力してきたが、先進国自由化の期限である本年の域内関税の動向が注目される。

05年に合意され、06年に発効したシンガポール・ブルネイ、ニューシラワン、チリの4カ国の環太平洋経済連携協定(PTPEP)、Trans Pacific Partner ship)への参加を強く希望している。このため米国防は今月、上記4カ国にベトナム、オーストラリア、韓国を加え、8カ国でアジア太平洋経済連携会議を開催

し、貿易のみならず、金融、サービス、投資などを幅広い経済関係強化をもめんとしている。米国は、このPTPEPを核としたFTAAPを完成し、環太平洋自由貿易圏を取込み、アジアとの貿易、投資の拡大を志向している。よって米国の動向は十分注目を集めており、日本としてもアジア太平洋自由貿易圏の推進、先導的役割の獲得を戦略的に対応が求められる。鳩山首相が主張している東アジア共同体構築は、このPTPEPを核としたFTAAPの推進を指し、上記のPTPEPと、東アジア貿易圏の拡大、東アジア諸国連合会(ASEAN)に加え、近東エネルギー共

## 覇権巡り対欧米戦略強化

①

「全国人民代表大会」10で中国の温家宝首相もASEANとの経済協力に加え、上海協力機構(SCO)の枠組みでの東アジア

「地中海のための連合」(UPM)を結成した。これはEU加盟国が地中海、アフリカのモロッコ、イスラエル、パレスチナ、ヨルダン、レバノン、シリア、エジプトなど6カ国を加えて拡大EUを目指すもので、隔年で首脳会議が開催され、今後EUの地中海、中近東、アフリカ諸国



の経済関係がさらに強化されるものと予想される。  
◆アジア貿易の倍  
米国は北米自由貿易協定(NAFTA)を中南米に拡大し、北中南米34カ国を統合する「米州自由貿易地域」(FTAA)の締結を目指し、太平洋をまたぎ、急速に発展しつつあるアジアへの橋頭堡としてアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の締結に尽力している。かかる観点から、オバマ政権は今後5年間でアジアとの貿易を2倍

に拡大し、雇用を200万人に増大するため、筆者が命名する「アジア太平洋橋頭堡」(Asia Pacific Horizontal Axis Strategy)を強力に推進していく。  
このようなEUや米国のアジア経済戦略に対応し、わが日本としても、ASEAN+3、16での東アジア共同体構築に際しては、EUや米国のアジア経済戦略に力を入れ、日本とEUとの関係強化が重要である。EUの地中海、中近東、アフリカ諸国に拡大し、雇用を200万人に増大するため、筆者が命名する「アジア太平洋橋頭堡」(Asia Pacific Horizontal Axis Strategy)を強力に推進していく。  
このようなEUや米国のアジア経済戦略に対応し、わが日本としても、ASEAN+3、16での東アジア共同体構築に際しては、EUや米国のアジア経済戦略に力を入れ、日本とEUとの関係強化が重要である。EUの地中海、中近東、アフリカ諸国に拡大し、雇用を200万人に増大するため、筆者が命名する「アジア太平洋橋頭堡」(Asia Pacific Horizontal Axis Strategy)を強力に推進していく。



中川 十郎

日本大学大学院グローバルビジネス研究科兼任講師  
なかがわ しゅうじょう (昭三) 1934年 東京府三浦市生まれ。日本大学経済学部長、日本大学国際関係学部長、日本大学グローバルビジネス研究科兼任講師。

なかがわ しゅうじょう (昭三) 1934年 東京府三浦市生まれ。日本大学経済学部長、日本大学国際関係学部長、日本大学グローバルビジネス研究科兼任講師。